

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（令和6年3月末時点）

| No | 事業名 | 推奨事業メニュー | 事業概要・目的 | 総事業費(千円) | 事業始期 | 事業終期 | 成果目標 |
|----|------------------------------|-------------------------|---|----------|-------|--------|---|
| 10 | 那覇空港地上業務省人化等支援事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | <p>①那覇空港のコロナ禍や物価高騰等の影響を受けている事業者で、人材が不足している地上支援業務、いわゆるグランドハンドリング業務や警備業務の人材不足を補うために、先端機器を導入して省人化・省力化を図る事業者を支援するとともに、航空需要の回復に伴い増加している那覇空港の利用者をバスやモノレール、タクシーに誘導するデジタルサイネージ等の先端機器導入を支援することで公共交通の利用促進や県経済の活性化を図るもの。</p> <p>②補助対象期間（R5.12～R7.3）※繰越明許費も計上</p> <p>③補助金：238,500千円（補助金内訳）</p> <p>(1)グランドハンドリング事業者の省人・省力化に資する先端機器導入等への支援 75,000千円</p> <p>(2)更なるセキュリティの強化や警備の省人・省力化に資する最新の空港セキュリティシステム導入への支援 92,250千円</p> <p>(3)公共交通機関に係る案内版デジタルサイネージ化等による空港利用者の公共交通の利用促進 71,250千円</p> <p>④(1)グランドハンドリング事業者、(2)(3)施設管理者等</p> | 238,500 | R5.12 | R6.4以降 | <p>先端機器導入によりグランドハンドリング従事者や警備員の省人化・省力化を促進</p> <p>●省人化・省力化に資する先端機器を1台以上導入。</p> <p>空港利用者の公共交通の利用促進</p> <p>●サイネージ化等の利用促進に資する機器等を1台以上導入。</p> |
| 11 | 沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業（11月追加補正） | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | <p>①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金及び地域に必要不可欠な交通手段を確保するため、円安等の影響を受け厳しい経営状況となっている離島航空路線運行事業者に所要額を給付し、運行継続を支援する。</p> <p>②補助対象期間中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。</p> <p>③委託料：5,344千円、補助金：251,159千円（補助金内訳）</p> <p>路線バス：47,096千円（841台）</p> <p>貨物自動車運送事業者：150,000千円（5,625台）</p> <p>離島航路：29,866千円（4社）</p> <p>離島航空路：14,446千円（5機/燃料費支援）</p> <p>離島航空路整備等：9,751千円</p> <p>④交通事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス ・貨物自動車運送事業者 ・離島航路事業者 ・離島航空路事業者 | 256,503 | R6.1 | R6.4以降 | <p>本事業の支援により燃料高騰分の事業者負担が減少することにより、減便や稼働台数減を防ぎ、県民の生活や経済を支えるライフラインを確保・維持する。</p> <p>総走行キロの維持(R4→R5)</p> |
| 12 | 沖縄県交通事業者安全・安心確保支援事業（11月補正） | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | <p>①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を強く受けた公共交通事業者に対して、燃料の使用量に応じた高騰分に対する補助金及び地域に必要不可欠な交通手段を確保するため、運行継続を支援する。</p> <p>②補助対象期間中の燃料費実績額のうち、交通機関ごとに設定した燃料高騰率で割り戻した燃料高騰額。</p> <p>③補助金：92,726千円（補助金内訳）</p> <p>路線バス：47,937千円（841台）</p> <p>離島航路：30,186千円（4社）</p> <p>離島航空路：14,603千円（5機/燃料費支援）</p> <p>④交通事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス ・離島航路事業者 ・離島航空路事業者 | 92,726 | R5.4 | R6.3 | <p>本事業の支援により燃料高騰分の事業者負担が減少することにより、減便や稼働台数減を防ぎ、県民の生活や経済を支えるライフラインを確保・維持する。</p> <p>総走行キロの維持(R4→R5)</p> |

| No | 事業名 | 推奨事業メニュー | 事業概要・目的 | 総事業費 (千円) | 事業 始期 | 事業 終期 | 成果目標 |
|----|---------------------------------|------------------------------------|---|--------------|----------|------------|--|
| 13 | 医療施設等物価高騰対策支援事業 (11月補正) | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療施設等に対し、物価高騰による影響に対して支援し、医療施設等の給与水準の維持、提供する医療の質の確保等を図る。 ②物価高騰の影響を受けている医療施設等に対する支援金の支給に要する経費 ③ア 補助金272,241千円(医療施設等への支援金) 有床施設 139施設 187,838千円 無床施設 2,614施設 84,403千円 イ 委託費5,383千円(事務局委託費) 内容：事業周知・申請受付・支援金支給等業務委託 ④病院・有床診療所(病床数区分に応じて支援金支給)、無床診療所・歯科診療所・助産所・あはき施術所・柔道整復施術所・薬局(施設区分に応じて支援金支給) | 277,624 | R6.1 | R6.4 以降 | 医療施設等の給与水準の維持、提供する医療の質の確保等を図るため、全ての対象施設に支援金を補助 ①有床施設 139施設 ②無床施設 2,614施設 |
| 14 | 医療施設等物価高騰対策支援事業 (6月補正) | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | ①コロナの影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療施設等に対し、物価高騰による影響に対して支援し、医療施設等の給与水準の維持、提供する医療の質の確保等を図る。 ②物価高騰の影響を受けている医療施設等に対する支援金の支給に要する経費 ③ア 補助金526,151千円(医療施設等への支援金) 有床施設 139施設 268,570千円 無床施設 2,614施設 257,581千円 イ 委託費10,000千円(事務局委託費) 内容：事業周知・申請受付・支援金支給等業務委託 ④病院・有床診療所(病床数区分に応じて支援金支給)、無床診療所・歯科診療所・助産所・あはき施術所・柔道整復施術所・薬局(施設区分に応じて支援金支給) | 536,151 | R5.7 | R6.3 | 医療施設等の給与水準の維持、提供する医療の質の確保等を図るため、全ての対象施設に支援金を補助 ①有床施設 139施設 ②無床施設 2,614施設 |
| 15 | 沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業 (令和6年1～3月分) | ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 | ①近年における飼料費等生産コストの急激な上昇及び子牛価格の下落などから、子牛生産農家の経営状況は、生産コストが販売額を上回る厳しい状況に追い込まれている。県内の子牛生産体制を維持するため、県内肉用子牛販売価格の下落分に対し一部助成を行う。 ②補助金 282,345千円 ③令和6年1月～3月：104,100円×2,697頭≒280,758円 事業実施主体への事務補助 1,587千円 ④沖縄県子牛価格安定特別対策事業により事前に登録された雌子牛を令和5年度1月～3月に家畜市場で売却又は自家保留した子牛生産農家。 | 282,345 | R6.1 | R6.4 以降 | 令和6年1月～3月出荷または自家保留された肉用雌子牛2,697頭の販売価格に対して、補助し、畜産経営の維持に寄与する。 |

| No | 事業名 | 推奨事業メニュー | 事業概要・目的 | 総事業費(千円) | 事業始期 | 事業終期 | 成果目標 |
|----|------------------------------|--------------------------------|--|-----------|------|--------|---|
| 16 | 粗飼料価格高騰緊急対策事業 (令和5年度) | ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 | <p>①原油価格の高騰、円安等の要因で輸入粗飼料価格が高騰しており、県内畜産経営を圧迫している。そのため、畜産農家が輸入粗飼料を購入する際の費用の一部を補助する。</p> <p>②旅費210千円、補助金65,405千円</p> <p>③旅費 各地説明会に係る旅費=210千円</p> <p>補助金 (令和5年第1四半期) 梱包 4,194円/t (農家負担上昇分の1/2) × 4,354.79 t = 18,264千円 成型 6,521円/t (農家負担上昇分の1/2) × 5,14.47 t = 3,355千円 稲わら 153円/t (農家負担上昇分の1/2) × 416.3 t = 64千円 (令和5年第2四半期) 梱包 4,395円/t (農家負担上昇分の1/2) × 3,622.12 t = 15,920千円 成型 4,890円/t (農家負担上昇分の1/2) × 459.09 t = 2,245千円 (令和5年第3四半期) 梱包 3,296円/t (農家負担上昇分の1/2) × 3,677.58 t = 12,122千円 成型 3,667円/t (農家負担上昇分の1/2) × 477.95 t = 1,753千円 (令和5年第4四半期) 梱包 2,472円/t (農家負担上昇分の1/2) × 4,205.06 t = 10,395千円 成型 2,750円/t (農家負担上昇分の1/2) × 457.12 t = 1,258千円</p> <p>補助金交付に必要な事務費 振込手数料=29千円</p> <p>④県内酪農家、肥育牛農家</p> | 65,615 | R5.4 | R6.4以降 | 約100戸の酪農・肥育農家に対し飼料購入費の一部補助を実施する。 |
| 17 | 配合飼料価格差補助緊急対策事業 (令和6年3月分) | ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 | <p>①原油価格の高騰、ウクライナ情勢、円安等によって、配合飼料価格が高騰しており、畜産農家の飼料費負担が増加したことから、経営が維持できない危機的状況にある。そのため、配合飼料価格の一部を補助することで、農家の飼料費負担を軽減し、畜産経営の維持を図る。</p> <p>②補助金52,268千円</p> <p>③補助金 (令和6年3月) 2,531円/t (農家負担上昇分の1/2) × 20,450.57 t = 51,761千円</p> <p>補助金交付に必要な事務費 振込手数料、消耗品費、通信運搬費等=507千円</p> <p>④配合飼料価格安定制度に加入している県内畜産農家</p> | 52,268 | R6.3 | R6.4以降 | 1,764戸の畜産農家に対し飼料購入費の一部補助を実施する。 |
| 18 | 沖縄電気料金高騰緊急対策事業 | ⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業 | <p>①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた事業者・生活者支援の一環として、国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、県内の全て(低圧、高圧、特別高圧)受電契約者に対する負担軽減を図るための緊急的な対策を実施するために要する経費</p> <p>②補助金 2,358,980千円</p> <p>③【補助額】 〔低 圧〕 1 契約あたり電気使用量(kwh)×3.0円 令和6年1月～3月まで 〔高 圧〕 1 契約あたり電気使用量(kwh)×1.2円 令和6年1月～3月まで 〔特別高圧〕 1 契約あたり電気使用量(kwh)×3.0円 令和6年1月～3月まで</p> <p>④低圧契約県内の契約口数 〔低 圧〕 約88.1万口 小規模店舗及び県民 〔高 圧〕 約 6,000口 中型工場、中型商業施設、中型ホテル 〔特別高圧〕 約 100口 大型工場、大型商業施設、大型ホテル</p> | 2,358,980 | R6.1 | R6.4以降 | <p>コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた事業者・生活者支援の一環として、県内の受電契約者に対する負担軽減を図り、その消費支出の下支えに寄与する。</p> <p>支援件数： 〔低 圧〕 約88.1万口 〔高 圧〕 約 6,000口 〔特別高圧〕 約 100口</p> |

| No | 事業名 | 推奨事業メニュー | 事業概要・目的 | 総事業費(千円) | 事業始期 | 事業終期 | 成果目標 |
|----|-------------------|---------------------------------|---|----------|-------|--------|--|
| 19 | LPガス料金高騰支援事業 | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | ①LPガス料金高騰の影響を受けた事業者や県民の負担軽減を図るための経費 ②委託料：3,059千円、補助金：536,400千円 ③委託料：補助金処理業務2,846千円+広報費194千円+委託管理費19千円、補助金：596,000戸×900円(1月～3月分) ④生活者及び事業者が対象(国や地方公共団体の施設を除く) | 539,459 | R6.1 | R6.4以降 | 交付決定した全てのLP販売事業者への値引き補助。 |
| 20 | 貸切バス活用支援事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | ①長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらに原油価格・物価高騰に伴う影響を大きく受ける貸切バスの利用促進等を図る ②補助金 ③80,775千円(補助金) 30,000円(～R5.9)×1,683件=50,490千円 18,000円(R5.10～)×1,682.5件=30,285千円 ④貸切バスの利用運賃の低減を実施した貸切バス事業者 | 80,775 | R5.10 | R6.4以降 | 本事業により利用運賃を低減した貸切バス事業者約40事業者(5,000件)に補助金を交付することで、貸切バスの利用促進等を図りバス事業者の事業継続が期待できる。 |
| 21 | 観光2次交通バス停等環境整備事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | ①長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらに原油価格・物価高騰に伴う影響を大きく受ける路線バスの利用促進等を図るため、バス停上屋の設置・更新、運行情報等の交通案内を表示するサイネージ等の設置の環境整備を支援する ②補助金、旅費 ③32,000千円(補助金)、182千円(旅費) 3,000千円(バス停上屋)×8件=24,000千円 1,000千円(サイネージ)×8件=8,000千円 ④バス停上屋等を設置するバス事業者(協会を含む)、観光施設等 | 32,182 | R5.5 | R6.4以降 | 新型コロナウイルス感染症が5類に見直しされたことに伴い、観光客が戻りつつある中、観光客が多く訪れる観光施設等までの2次交通の利用促進を図るため、バス停上屋等を整備する。 バス停上屋の整備 1件 サイネージの設置 1件 |
| 22 | 修学旅行需要分散化促進支援事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | ①修学旅行において探求学習やSDGs学習等を希望する学校に対し、受入事業者とのマッチングの実施及び体験する際の経費を支援することにより、修学旅行の行程や場所、交通手段、時期の変更等を誘導し、沖縄修学旅行における需要の分散化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症および原油価格・物価高騰の影響を受けている県内観光事業者の旅行需要確保に向けた取組を支援する。 ②委託料 ③5,000千円(人件費等直接経費) ・人件費 主任研究員 49,900円×20日×3月=2,994千円 研究員A 36,500円×10日×3月=1,095千円 ・直接経費 学校、AGT向け周知のツール作成等 500千円 郵送料等 300千円 消耗品等 111千円 ④体験等を提供する県内観光事業者 | 5,000 | R6.1 | R6.4以降 | 修学旅行生10,000人に対し、体験する際の経費を支援することにより、県内観光事業者の需要促進を図る。 |
| 23 | クルーズ船2次交通機能強化支援事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | ①長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらに原油価格・物価高騰に伴う影響を大きく受けている貸切バス事業者の支援を行うとともに、クルーズ船寄港時の2次交通の強化を図り、地域経済効果の増大を図るため、クルーズ船社と折半にて無料循環バスを運行する。 ②委託料：65,453千円、旅費：433千円 ③循環バス1台当たり120,000円(15～20台)×寄港予約(50回)×寄港率(80%(確定している発着クルーズは100%))、循環バス運行に要する交通整理・案内スタッフの人件費等 ④クルーズ船寄港時に貸切バスを手配可能な旅行会社 | 65,886 | R5.11 | R6.4以降 | 循環バス運行台数：250台 |

| No | 事業名 | 推奨事業メニュー | 事業概要・目的 | 総事業費(千円) | 事業始期 | 事業終期 | 成果目標 |
|----|---------------------|-------------------------|--|----------|-------|--------|------------------------------|
| 24 | 那覇空港国際線スマートレーン導入事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | <p>①長引く原油価格・物価高騰の影響を受ける空港事業者において、昨今の国際航空路線やインバウンドの急速な回復により深刻な人手不足に陥っている状況に鑑み、空港事業者が行う那覇空港国際線の保安検査業務の省人化に資する設備投資に対する支援を行い、事業者の負担軽減を図る。</p> <p>②補助金 ③72,500千円(補助金) (積算内訳) 総額 290,000千円の4分の1</p> <p>CT機2台購入費用・・・・・・・・・・130,000千円 スマートレーン2台購入費用・・・・90,000千円 電気工事・設置工事費用・・・・・・70,000千円</p> <p>※ ・国交省補助事業 145,000千円(1/2) ・事業者負担 72,500千円(1/4) ・沖縄県補助 72,500千円(1/4)</p> <p>④那覇空港において空港管理業務等を行う事業者</p> | 72,500 | R5.11 | R6.4以降 | 那覇空港国際線保安検査場にスマートレーンを2台導入する。 |
| 25 | 修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業 | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 | <p>①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により利用が著しく低下し、また、昨今の原油価格・物価高騰の影響を受け経営が苦しい状況にある貸切バス事業者が、深刻な人手不足により、県外からの修学旅行等の団体旅行が受けられないおそれがあることから、緊急的に県外から乗務員等を受け入れる貸切バス事業者に対し、補助金を交付し、事業者の負担軽減を図る。</p> <p>②補助金、旅費 ③補助金39,029千円、旅費1,942千円 400千円(1人)×90人=36,000千円 302.9千円(1人)×10人=3,029千円</p> <p>④修学旅行を受け入れるため、必要な乗務員等の確保を行う貸切バス事業者</p> | 40,971 | R5.10 | R6.4以降 | 貸切バスが未手配で修学旅行が未実施となった件数：0件数 |